



千葉県南部に位置する亀田総合病院を中心に亀田クリニック、亀田リハビリテーション病院などの医療提供施設を抱える医療法人鉄蕉会。2018年度はグループ全体の医業収益約490億円に対して、控除対象外消費税は約15億円となった。同グループの消費増税対策と将来ビジョンについて、医療法人鉄蕉会 亀田総合病院理事長の亀田隆明氏に聞いた。

(聞き手は、日経メディカル開発)

医療法人鉄蕉会 亀田総合病院
理事長

亀田 隆明 氏

8%移行時に出し切った消費増税対策 それでも地域とグローバルの二兎を追う

8%移行時は 対応策が成功

——2019年10月から消費税率が8%から10%になりました。依然として、保険診療は患者から消費税を受け取れませんので、医療機関は人件費以外の支出で消費税を負担しなければなりません。消費税増税への対策が必要でしょう。

まず、消費税率が5%から8%に上がった際(2014年度)の対策とその効果をお聞かせください。

亀田 消費増税の影響を受けるのは、薬剤費、医療材料費、設備投資、委託費です。

薬剤費、医療材料費については、ムダをなくして量を減らすことはもちろん、仕入れ金額を抑制することです。具体的には予算、在庫、購買管理の徹底ですが、これはどの医療機関でもすでに行っていることでしょう。

医療法人鉄蕉会では、2013年度の材料費(薬剤費、医療材料費など)の対前年増加率は1.6%でしたが、2014年度は0.6%に抑えました。

設備投資については、投資計画を先延ばしすることで抑制しました。ただし、方針として、高額医療機器はリースではなく金融機関からの借入れで購入することとしました。リース期間は5年(60カ月)が主流ですが、さらにリース期間を延長することが多いでしょう。2016年度に消費税率を10%とする法律が施行されてから、これまで2度延期されていますが、リース期間中に消費税率が上がるのが想定されました。

これに対して、金融機関からの借入れで購入すれば購入時の税率で消費税を払うことができます。返済金には利子を含めて消費税はかかりません。

委託費については、消費税が上乘せされる委託・外注方式から直接雇用する内製化を図りました。まず2014年に施設設備保守スタッフと院内清掃スタッフを業務委託から直接雇用に切り替えたところ、年間5000万円以上の控除対象外消費税を削減できました。

2014年度の控除対象外消費税は12億8400万円で、前年の8億6800万円から約48%の増加ですが、消費税率上昇分(60%)を下回りました(図)。

消費税を受け取れる 自由診療の健診を育成

——消費税率上昇に対して、2014年度の段階で打てる手はすべて打っているわけですね。今回、8%から10%に増加するにあたり、新たな対策を打ち出すことは難しいのでしょうか？

亀田 いわゆる“損税”を減らす別の

方法はほかにはないと思われま

す。鉄蕉会グループ全体で考えて、医業利益を確保することが重要になるでしょう。

それから、当会の幕張クリニックなどが注力している人間ドックへの対応も重視しています。健診は自由診療なので、独自に料金を設定できるうえに消費税を受け取ることができます。

当会の高度急性期・急性期医療に比べると規模は小さいですが、健診は成長分野として大事に育てています。

補助金交付を受けるも損税とは桁違い

——健診事業の育成など将来に向けての戦略をうかがう前に、経営資金のもう一つの調達方法である補助金などの活用についてご意見をいただけますか。

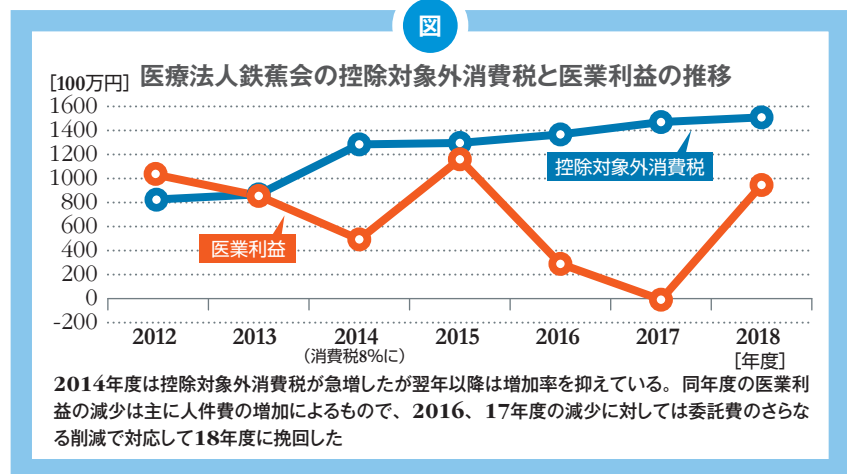
亀田 グループの亀田総合病院は、救急、周産期、小児救急、災害拠点病院などの役割を果たしているので、それぞれの事業に対する補助金を受け取っています(表)。

消費税率が8%に上がった2014年度に成立した「医療介護総合確保推進法」に基づく「地域医療介護総合確保基金」も交付を受けられるよう働きかけをしていますが、民間病院への交付実績はないようです。

最先端医療の追求で地域に貢献、世界に発信

——消費増税により経営環境はさらに厳しくなりますが、将来ビジョンについて教えてください。

亀田 医療法人鉄蕉会の長期ビジョンは、「今後10年間でアジアのハ



亀田総合病院の補助金交付項目(2010~2017年度)

運営費	設備整備	再生基金
救命救急センター運営事業	救命救急センター設備整備事業	医師派遣事業(山武長生夷隅地域)
小児救急医療体制整備事業	小児医療施設設備整備事業(NICU)	山武長生夷隅地域救急コーディネート事業に係る整備事業
周産期母子医療センター運営事業	周産期医療施設設備整備事業(MFICU)	救命救急センター等整備事業「ドクターカー事業」
新人看護職員研修事業	内視鏡訓練施設整備事業	災害医療体制整備事業(設備整備事業)
救急患者コーディネーター事業	がん診療施設設備整備事業	災害医療体制整備事業(施設整備事業)
女性医師等就労支援事業	基幹災害拠点病院設備整備事業	
千葉県医師不足病院	保健衛生施設等施設設備整備費	
病院医師派遣促進事業	補助金	

主に救急、周産期、小児救急、災害医療など急性期病院の役割に係わる補助金のほか、地域医療の推進に関連する補助金の交付を受けている

ブ病院にする」、「年間手術件数3万件ができる病院にする」、「地域医療とグローバル医療の両方とも強化する」の3点です。

前述の人間ドックを首都圏から東アジアまでの受診者受け入れ拠点に育て、疾患が見つければ治療につなげていく医療ツーリズムを実現したいと考えています。

そのほかの必要な施策として挙げられるのは、高度な医療を提供するための人材の育成、臨床とともに研究開発体制の強化、将来にわたり持続可能な運営をマネジメントする医療専門家の育成などです。

亀田総合病院は都市部から離れているため、スタッフが住みやすく、働きやすい環境を整備することが重要です。また、医療ツーリズムの視点

から、病院がある安房鴨川の「楽しみのある街作り」にも寄与したいと考えています。

特に3つ目のビジョンに関連して「二兎を追わなければ一兎をも得ず」とよく話します。グローバルに通用する医療水準を目指さなければいいスタッフは集まりません。これが首都圏に負けない地域医療を提供するための条件です。

一方、この病院は地元の方々にさまざまな形で支えられています。みなさんが健康で働けるように地域医療を充実させることが、海外からの患者を受け入れるためにも必要です。

診療報酬は高度な医療に対して手厚い面もあるので、常に最先端の医療を提供し続けられるよう、努めていきます。